

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年2月10日
【中間会計期間】	第23期中（自平成17年6月1日至平成17年11月30日）
【会社名】	タクトホーム株式会社
【英訳名】	TACT HOME CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 重穂
【本店の所在の場所】	東京都西東京市東伏見三丁目8番13号
【電話番号】	0424(64)8788
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 田中 敏子
【最寄りの連絡場所】	東京都西東京市東伏見三丁目8番13号
【電話番号】	0424(64)8788
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 田中 敏子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自平成15年 6月1日 至平成15年 11月30日	自平成16年 6月1日 至平成16年 11月30日	自平成17年 6月1日 至平成17年 11月30日	自平成15年 6月1日 至平成16年 5月31日	自平成16年 6月1日 至平成17年 5月31日
売上高 (千円)	21,015,079	28,882,719	18,720,247	43,417,949	60,689,646
経常利益 (千円)	2,508,527	2,515,283	1,136,356	4,647,767	4,547,421
中間(当期)純利益 (千円)	1,336,938	1,430,703	658,665	2,498,218	2,584,112
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	601,480	1,429,020	1,429,020	601,480	1,429,020
発行済株式総数 (株)	38,900	240,400	240,400	77,800	240,400
純資産額 (千円)	6,266,805	10,003,722	11,118,311	7,452,507	10,913,507
総資産額 (千円)	22,166,795	28,072,703	28,974,975	25,168,376	25,506,247
1株当たり純資産額 (円)	161,100.40	41,612.82	46,249.22	95,533.52	45,397.28
1株当たり中間(当 期)純利益金額 (円)	35,812.12	6,106.81	2,739.87	32,508.89	10,888.18
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年 間)配当額 (円)	-	1,000	1,000	6,400	2,900
自己資本比率 (%)	28.3	35.6	38.4	29.6	42.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,360,022	1,053,853	9,006,550	440,666	5,441,191
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	83,949	50,397	7,749	378,005	107,470
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	340,440	1,777,140	3,809,240	25,840	2,277,030
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,762,571	6,796,829	1,782,568	3,915,438	6,972,129
従業員数 (人)	128	172	212	171	205

(注) 1. 当社は連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度及び中間連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高について、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社に対する投資の重要性が乏しいため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は平成16年 1 月20日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。  
なお、第21期の 1 株当たり中間（当期）純利益金額は、この株式分割が期首に行なわれたものとして計算しております。
6. 当社は平成16年 7 月20日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。  
なお、第22期中及び第22期の 1 株当たり中間（当期）純利益金額は、この株式分割が期首に行なわれたものとして計算しております。
7. 平成16年11月 8 日を払込期日とする有償一般増資によって発行済株式総数（7,000株増加）及び純資産額（資本金及び資本準備金にてそれぞれ827,540千円増加）は増加しております。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社における異動についてもありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間における関係会社の状況について、重要な異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成17年11月30日現在

従業員数（人）	212
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であり、社外から当社への出向者が含まれております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間の日本経済は、原油価格やテロ対策問題等を内包する世界経済の動向には依然として留意を要するものの、全般的には国内の民間需要に支えられた堅実なる回復基調の中での推移となりました。

企業収益の好調なる推移は家計部門にも波及（雇用環境や個人消費の改善等）、株式市場等の回復と相俟ってデフレ局面の終息に向けた兆候が力強く顕在化してまいりました。

不動産及び住宅産業界では、景気回復及び低金利情勢等を背景として首都圏を中心に需要動向は堅調ではあるものの、着工新設住宅戸数の伸び悩み、地価の下げ止まりとそれに相反する不動産取引価格の低迷及びマンションを含めた同業他社との競合の激化等によって依然として厳しい環境の中での推移となっております。

このような環境において、当社では本業である戸建住宅を中心とした不動産分譲事業に経営資源を有効活用すること等によって更なる業績の拡大に努めてまいりました。

柏営業所（千葉県柏市）、池上営業所（東京都大田区）の開設等による経営基盤の拡充、金融機関との当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の締結による財務体質の強化、住宅品質の更なる向上及び取扱棟数の増加によるスケールメリットを活かした建物製造原価の圧縮等に取組んだものの、相対的に住宅需要が強い首都圏郊外での大規模プロジェクトにおける販売遅延等によってシェアを確保することが出来ませんでした。

これらの結果、当中間会計期間の業績は、売上高18,720,247千円（前中間会計期間比35.2%減）、経常利益1,136,356千円（前中間会計期間比54.8%減）、中間純利益658,665千円（前中間会計期間比54.0%減）となりました。

なお、事業部門別の状況については、当中間会計期間も本業である戸建住宅を中心とした不動産分譲事業に経営資源を集中した結果、不動産分譲事業の売上高は18,534,891千円（前中間会計期間比35.5%減）で売上高構成比99.0%、その他事業の売上高は185,356千円（前中間会計期間比12.3%増）で売上高構成比1.0%となっております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における「現金及び現金同等物」（以下、「資金」という。）は、主に営業活動によるキャッシュ・フローでの使用によって前事業年度から5,189,560千円減少して1,782,568千円となりました。

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因等については次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動の結果、使用した資金は9,006,550千円（前中間会計期間は1,053,853千円の獲得）となりました。

これは主に、税引前中間純利益の減少（前中間会計期間比54.8%減）、業績の拡大を目的とした積極的な土地仕入の促進によるたな卸資産の増加等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動の結果、獲得した資金は7,749千円（前中間会計期間は50,397千円の獲得）となりました。

これについては、定期積金の払戻しによって、有形及び無形固定資産の取得等を賄ったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動の結果、獲得した資金は3,809,240千円（前中間会計期間は1,777,140千円の獲得）となりました。

これについては、業績の拡大を目的としたたな卸資産の増加を図るため、短期借入金の増加及び社債の発行によって資金を調達したことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	品目	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		
		件数	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産分譲	戸建住宅	998	30,931,636	104.4
	マンション	-	-	-
合計		998	30,931,636	104.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 件数欄については、戸建住宅の棟数を表示しております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社は見込み生産を行なっているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	品目	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		
		件数	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産分譲	戸建住宅	677	18,534,891	35.5
	マンション	-	-	-
	小計	677	18,534,891	35.5
その他	請負工事	10	113,714	10.1
	賃貸	-	6,002	3.8
	その他	-	65,639	17.1
合計		-	18,720,247	35.2

不動産分譲事業(戸建住宅)の地域別販売実績は、次のとおりであります。

地域	件数	金額(千円)	前年同期比(%)
東京都	91	3,257,090	52.3
埼玉県	218	5,719,306	46.2
神奈川県	119	3,538,271	26.2
千葉県	202	4,760,715	24.2
群馬県	2	32,701	-
茨城県	6	92,070	-
愛知県	39	1,134,734	554.8
合計	677	18,534,891	35.5

- (注) 1. 件数欄については、戸建住宅の棟数を表示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 群馬県及び茨城県の前年同期比については、前年同期における実績がないため記載しておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題についての重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当社では、業績の更なる拡大を図るための安定的かつ機動的な土地仕入資金の確保を目的として、平成17年7月27日付にて株式会社三井住友銀行と総額40億円、平成17年9月29日付にて株式会社みずほ銀行と総額30億円、平成17年9月30日付にて株式会社東京三菱銀行と総額30億円、合計にて100億円の当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

また、これらの契約には、借入人の財政状態を一定の水準以上に維持すること等の制限条項が含まれております。

### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	432,000
計	432,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年2月10日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	240,400	240,400	東京証券取引所 市場第一部	-
計	240,400	240,400	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年6月1日～ 平成17年11月30日	-	240,400	-	1,429,020	-	1,493,085

## (4) 【大株主の状況】

平成17年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山本 重穂	東京都武蔵野市吉祥寺南町3-31-9	75,000	31.19
飯田 和美	東京都杉並区下井草3-33-2	51,600	21.46
有限会社一商事	東京都西東京市富士町4-33-15	16,800	6.98
有限会社フォレスト	東京都武蔵野市西久保1-3-7	12,000	4.99
森 和彦	東京都武蔵野市西久保1-3-7	10,000	4.15
タクトホーム従業員持株会	東京都西東京市東伏見3-8-13	4,694	1.95
田中 敏子	東京都西東京市東伏見5-6-4	4,200	1.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,948	1.64
株式会社飯田産業	東京都武蔵野市境南町3-13-14	2,120	0.88
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,781	0.74
計	-	182,143	75.77

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

なお、それらの内訳については、投資信託設定株数1,312株、年金信託設定株数1,491株、その他信託株数1,145株となっております。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 240,400	240,398	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	240,400	-	-
総株主の議決権	-	240,398	-

(注) 完全議決権株式(その他)の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。

なお、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成17年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	175,000	167,000	151,000	143,000	136,000	146,000
最低(円)	125,000	139,000	139,000	130,000	124,000	128,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日から当半期報告書の提出日までにおける役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	営業管理部長 (兼)調布営業所店長	取締役	営業管理部長	江波戸 健	平成17年11月21日

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成していません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
流動資産							
1.現金及び預金		6,883,829		1,782,568		6,992,129	
2.たな卸資産	3	19,322,949		25,211,398		16,438,901	
3.その他	4	357,547		282,721		375,090	
流動資産合計		26,564,326	94.6	27,276,688	94.1	23,806,121	93.3
固定資産							
1.有形固定資産	1,3	1,094,488		1,208,824		1,218,557	
2.無形固定資産		3,486		9,348		6,217	
3.投資その他の資産	2	410,401		480,113		475,350	
固定資産合計		1,508,376	5.4	1,698,287	5.9	1,700,126	6.7
資産合計		28,072,703	100.0	28,974,975	100.0	25,506,247	100.0
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1.支払手形		3,342,700		3,079,736		3,657,160	
2.営業未払金		1,617,526		1,761,695		1,780,413	
3.短期借入金	3,5	11,181,500		10,802,300		7,411,000	
4.1年内返済予定 長期借入金	3	80,290		-		74,280	
5.1年内償還予定 社債		-		500,000		-	
6.未払法人税等		1,064,640		462,702		820,385	
7.その他	4	522,351		542,022		613,284	
流動負債合計		17,809,008	63.5	17,148,457	59.2	14,356,522	56.3
固定負債							
1.社債		-		500,000		-	
2.長期借入金	3	88,280		-		51,020	
3.退職給付引当金		37,547		52,031		40,652	
4.役員退職慰労引 当金		127,100		147,900		137,500	
5.その他		7,044		8,275		7,044	
固定負債合計		259,971	0.9	708,207	2.4	236,217	0.9
負債合計		18,068,980	64.4	17,856,664	61.6	14,592,740	57.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		1,429,020	5.1	1,429,020	4.9	1,429,020	5.6
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,493,085		1,493,085		1,493,085	
資本剰余金合計		1,493,085	5.3	1,493,085	5.2	1,493,085	5.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		41,186		41,186		41,186	
2. 任意積立金		457		298		457	
3. 中間(当期)未 処分利益		7,020,995		8,136,069		7,934,004	
利益剰余金合計		7,062,639	25.1	8,177,554	28.2	7,975,648	31.3
その他有価証券評 価差額金		18,978	0.1	18,652	0.1	15,753	0.1
資本合計		10,003,722	35.6	11,118,311	38.4	10,913,507	42.8
負債資本合計		28,072,703	100.0	28,974,975	100.0	25,506,247	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		28,882,719	100.0	18,720,247	100.0	60,689,646	100.0
売上原価		24,580,014	85.1	16,003,091	85.5	52,558,548	86.6
売上総利益		4,302,704	14.9	2,717,156	14.5	8,131,097	13.4
販売費及び一般管理費		1,682,027	5.8	1,486,800	7.9	3,432,487	5.7
営業利益		2,620,677	9.1	1,230,355	6.6	4,698,609	7.7
営業外収益	1	72,147	0.2	4,867	0.0	153,573	0.3
営業外費用	2	177,541	0.6	98,866	0.5	304,761	0.5
経常利益		2,515,283	8.7	1,136,356	6.1	4,547,421	7.5
特別損失		-	-	375	0.0	273	0.0
税引前中間(当期)純利益		2,515,283	8.7	1,135,980	6.1	4,547,148	7.5
法人税、住民税及び事業税		1,032,636		439,499		1,893,388	
法人税等調整額		51,943	3.7	37,815	2.6	69,646	3.2
中間(当期)純利益		1,430,703	5.0	658,665	3.5	2,584,112	4.3
前期繰越利益		5,590,292		7,477,403		5,590,292	
中間配当額		-		-		240,400	
中間(当期)未処分利益		7,020,995		8,136,069		7,934,004	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		2,515,283	1,135,980	4,547,148
減価償却費		34,146	29,645	72,057
賞与引当金の減少額		126,229	113,648	12,580
退職給付引当金の増加額		5,829	11,378	8,934
役員退職慰労引当金の増加額		13,000	10,400	23,400
貸倒引当金の減少額		-	-	4,500
受取利息及び受取配当金		3,522	2,838	5,057
支払利息		137,717	72,967	258,544
有形固定資産売却損		-	-	155
有形固定資産除却損		-	375	118
たな卸資産の減少額 (増加額)		334,191	8,772,497	2,549,857
その他の資産の減少額		135,768	40,116	87,929
仕入債務の増加額 (減少額)		199,527	596,141	676,873
その他の負債の増加額		124,566	15,363	115,999
役員賞与の支払額		20,000	-	20,000
小計		2,681,897	8,168,899	8,298,881
利息及び配当金の受取額		3,509	2,857	5,044
利息の支払額		139,093	65,147	253,012
法人税等の支払額		1,492,459	775,360	2,609,721
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,053,853	9,006,550	5,441,191



		前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期積金の預入による支出		55,000	12,000	74,000
定期積金の払戻による収入		147,600	41,000	225,600
投資有価証券等の取得による支出		-	30	50,000
投資有価証券等の売却による収入		-	10	-
有形固定資産の取得による支出		42,202	17,230	206,364
有形固定資産の売却による収入		-	-	293
無形固定資産の取得による支出		-	4,000	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		50,397	7,749	107,470
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(減少額)		664,500	3,391,300	3,106,000
長期借入金の返済による支出		44,520	125,300	87,790
社債の発行による収入		-	1,000,000	-
株式の発行による収入		1,655,080	-	1,655,080
配当金の支払額		497,920	456,760	738,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,777,140	3,809,240	2,277,030
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		2,881,390	5,189,560	3,056,690
現金及び現金同等物の期首残高		3,915,438	6,972,129	3,915,438
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,796,829	1,782,568	6,972,129

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 11～50年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、自己都合退職による中間会計期間未要支給額から中小企業退職金共済事業団からの給付金相当額を控除した金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間未要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、自己都合退職による期末要支給額から中小企業退職金共済事業団からの給付金相当額を控除した金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償還を行っており、それ以外は発生年度の期間費用としております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>
<p>-</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>-</p>
<p>-</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>-</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間会計期間末 (平成17年11月30日)	前事業年度末 (平成17年5月31日)																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 207,847千円</p> <p>2 投資その他の資産に係る貸倒引当金 10,000千円</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>9,898,332千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>562,114千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,460,447千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されているたな卸資産(土地及び建物)が2,549,792千円、建物が28,698千円あります。</p> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>11,047,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>80,290千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>88,280千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,216,070千円</td> </tr> </table> <p>4 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 -</p>	たな卸資産	9,898,332千円	有形固定資産	562,114千円	計	10,460,447千円	短期借入金	11,047,500千円	1年内返済予定長期借入金	80,290千円	長期借入金	88,280千円	計	11,216,070千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 265,729千円</p> <p>2 投資その他の資産に係る貸倒引当金 5,500千円</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>担保権の設定が留保されているたな卸資産(土地及び建物)が95,074千円あります。</p> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>56,000千円</td> </tr> </table> <p>4 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 当社では、土地仕入資金の効率的な調達を目的として、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,159,500千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,840,500千円</td> </tr> </table>	短期借入金	56,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,000,000千円	借入実行残高	8,159,500千円	差引額	1,840,500千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 240,494千円</p> <p>2 投資その他の資産に係る貸倒引当金 5,500千円</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>3,462,242千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>556,864千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,019,106千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されているたな卸資産(土地及び建物)が3,122,754千円、建物が28,117千円あります。</p> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>74,280千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>51,020千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,325,300千円</td> </tr> </table> <p>4 -</p> <p>5 -</p>	たな卸資産	3,462,242千円	有形固定資産	556,864千円	計	4,019,106千円	短期借入金	6,200,000千円	1年内返済予定長期借入金	74,280千円	長期借入金	51,020千円	計	6,325,300千円
たな卸資産	9,898,332千円																																					
有形固定資産	562,114千円																																					
計	10,460,447千円																																					
短期借入金	11,047,500千円																																					
1年内返済予定長期借入金	80,290千円																																					
長期借入金	88,280千円																																					
計	11,216,070千円																																					
短期借入金	56,000千円																																					
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,000,000千円																																					
借入実行残高	8,159,500千円																																					
差引額	1,840,500千円																																					
たな卸資産	3,462,242千円																																					
有形固定資産	556,864千円																																					
計	4,019,106千円																																					
短期借入金	6,200,000千円																																					
1年内返済予定長期借入金	74,280千円																																					
長期借入金	51,020千円																																					
計	6,325,300千円																																					

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	前事業年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)																																		
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>180千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>3,341千円</td> </tr> <tr> <td>安全協会の収受金</td> <td>67,470千円</td> </tr> </table> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>137,717千円</td> </tr> </table> <p>3 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>33,977千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>168千円</td> </tr> </table>	受取利息	180千円	受取配当金	3,341千円	安全協会の収受金	67,470千円	支払利息	137,717千円	有形固定資産	33,977千円	無形固定資産	168千円	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>98千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>2,739千円</td> </tr> </table> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>72,967千円</td> </tr> </table> <p>3 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>28,776千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>868千円</td> </tr> </table>	受取利息	98千円	受取配当金	2,739千円	支払利息	72,967千円	有形固定資産	28,776千円	無形固定資産	868千円	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>370千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>4,686千円</td> </tr> <tr> <td>安全協会の収受金</td> <td>127,407千円</td> </tr> </table> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>258,544千円</td> </tr> </table> <p>3 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>71,619千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>438千円</td> </tr> </table>	受取利息	370千円	受取配当金	4,686千円	安全協会の収受金	127,407千円	支払利息	258,544千円	有形固定資産	71,619千円	無形固定資産	438千円
受取利息	180千円																																			
受取配当金	3,341千円																																			
安全協会の収受金	67,470千円																																			
支払利息	137,717千円																																			
有形固定資産	33,977千円																																			
無形固定資産	168千円																																			
受取利息	98千円																																			
受取配当金	2,739千円																																			
支払利息	72,967千円																																			
有形固定資産	28,776千円																																			
無形固定資産	868千円																																			
受取利息	370千円																																			
受取配当金	4,686千円																																			
安全協会の収受金	127,407千円																																			
支払利息	258,544千円																																			
有形固定資産	71,619千円																																			
無形固定資産	438千円																																			

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年11月30日現在) 現金及び預金勘定 6,883,829千円 預入期間が3ヶ月を超える定期積金 87,000千円 現金及び現金同等物 <u>6,796,829千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在) 現金及び預金勘定 1,782,568千円 預入期間が3ヶ月を超える定期積金 - 千円 現金及び現金同等物 <u>1,782,568千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年5月31日現在) 現金及び預金勘定 6,992,129千円 預入期間が3ヶ月を超える定期積金 20,000千円 現金及び現金同等物 <u>6,972,129千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
リース取引については、いずれも事業内容に照らして重要性が乏しく、また、リース契約1件当たりの金額が少額なため、記載を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	26,061	58,060	31,998
合計	26,061	58,060	31,998

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	119,750

当中間会計期間末(平成17年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	26,061	57,510	31,448
合計	26,061	57,510	31,448

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	169,750

前事業年度（平成17年5月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	26,061	52,623	26,561
合計	26,061	52,623	26,561

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	169,750

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）、当中間会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）及び前事業年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）

当社はデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

（持分法損益等）

前中間会計期間 （自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）	当中間会計期間 （自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）	前事業年度 （自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）
関連会社に対する投資の重要性が乏しいため、記載を省略しております。	同左	同左



( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)								
<p>1株当たり純資産額 41,612円82銭 1株当たり中間純利益金額 6,106円81銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年1月20日付で株式1株につき2株の株式分割を、平成16年7月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>これらの株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 26,850円07銭</td> <td>1株当たり純資産額 31,844円51銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 5,968円74銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 10,836円35銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 26,850円07銭	1株当たり純資産額 31,844円51銭	1株当たり中間純利益金額 5,968円74銭	1株当たり当期純利益金額 10,836円35銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	<p>1株当たり純資産額 46,249円22銭 1株当たり中間純利益金額 2,739円87銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 45,397円28銭 1株当たり当期純利益金額 10,888円18銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年7月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 31,844円51銭 1株当たり当期純利益金額 10,836円35銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 26,850円07銭	1株当たり純資産額 31,844円51銭									
1株当たり中間純利益金額 5,968円74銭	1株当たり当期純利益金額 10,836円35銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,430,703	658,665	2,584,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,430,703	658,665	2,584,112
普通株式の期中平均株式数(株)	234,280	240,400	237,332

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
-	<p>平成17年12月2日開催の当社取締役会において、第3回無担保社債の発行を決議いたしました。</p> <p>その概要については、次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 発行金額 金2,000,000千円</li><li>2. 各社債の金額 金100,000千円の1種</li><li>3. 発行価額 額面100円につき100円</li><li>4. 償還金額 額面100円につき100円</li><li>5. 利率 年0.21%</li><li>6. 期限及び償還方法 社債発行日より3年間、満期一括償還</li><li>7. 発行日 平成17年12月29日</li><li>8. 財務代理人 株式会社東京三菱銀行</li><li>9. 登録機関 株式会社東京三菱銀行</li><li>10. 資金使途 事業資金</li></ol>	-

(2) 【その他】

平成18年1月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関して次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 240,400千円

1株当たりの金額 1,000円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成17年2月13日

(注) 平成17年11月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対して支払いを行いません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第22期）（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）平成17年8月26日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年2月10日

タクトホーム株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 延行 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮入 正幸 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタクトホーム株式会社の平成16年6月1日から平成17年5月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、タクトホーム株式会社の平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年2月10日

タクトホーム株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 太田 恵子 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮入 正幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井村 順子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタクトホーム株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、タクトホーム株式会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。